



第151号  
長野県議会広報  
©長野県アルクマ

発行／長野県議会 編集／長野県議会広報委員会

【党派等議員数】	
定数	57人
自由民主党県議団	29人
改革・創造みらい	12人
県民クラブ・公明	9人
日本共産党県議団	5人
無所属	1人
現員	56人(欠員1人)
(令和3年6月1日現在)	

# こんにちは県議会です



## 令和3年6月定例会(6月17日~7月2日)の概要

今定例会では、知事から令和3年度一般会計補正予算案、長野県自然公園施設条例案などの議案が提出されました。

そのうち、県内経済の下支えや生活支援など、早期執行が望ましい事業に要する51億794万円余の令和3年度一般会計補正予算案1件は開会日に審議し、原案のとおり可決しました。

開会日以降の本会議での一般質問(29人)や委員会審査では、新型コロナウイルス感染症対応、農業振興や木材不足の影響など様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、新型コロナウイルス感染症への対応や「2050ゼロカーボン」に向けた取組などに要する経費を盛り込んだ総額219億1,456万円余の令和3年度一般会計補正予算案など21件を原案のとおり可決、同意又は承認しました。

議員及び委員会提出議案は、意見書案など10件を可決しました。

## 可決した議員等提出議案一覧

意見書は国に提出し、実現を求めました。



議員提出議案

- 流域治水の推進に向けた取組の強化を求める意見書
- 台湾の世界保健機関(WHO)年次総会へのオブザーバー参加を求める意見書
- 地域の実情を十分に踏まえた医療提供体制の構築を求める意見書
- 新型コロナウイルスのワクチン接種の円滑な実施を求める意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 義務教育の一層の充実を求める意見書
- 学校教育におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を求める意見書
- 国民が安心して暮らせるデジタル社会の推進を求める意見書
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて新型コロナウイルス感染症に対する万全な対策を求める意見書
- 長野県議会議規則の一部を改正する規則

【改正内容】多様な住民がより議会に参画しやすくなるための環境整備のため、

欠席事由の例示に、これまでの「出産」に加え、「育児・介護」を追加するなどしました。

## 本会議での主な審議 Q ・・・議員の質問質疑 A ・・・知事・部長等の答弁

議論  
1

### 新型コロナウイルス感染症に関わる対応について

新型コロナウイルス感染症に関わって、ワクチン接種への対応をはじめ、孤立する女性への支援、経済や観光の再興に向けた支援等、幅広く議論しました。

#### ワクチン接種

Q これまでのワクチン接種で確認された課題や反省を踏まえ、今後行われるワクチン接種が円滑に行われるよう県として支援をすべきではないか。

A 約の電話がつながらないなど、予約の取りづらさ等の課題があったことは承知しており、その対応方法等については、工夫・改善に努めてきた。

今後、多くの関係者が認識を共有して取り組むことが不可欠であるため、市町村に優良事例を紹介したり、情報共有や副反応等も含めた情報発信など、できる限りのコミュニケーションを取りながら、市町村からの相談に丁寧に対応していく。

#### 孤立への支援

Q 「生理の貧困」という形で困難を抱える女性の状況が浮き彫りになつたが、女性が社会的に孤立しないための支援が必要ではないか。

A 新型コロナウイルスの感染拡大が長引く中、不安や困難を抱える女性に対する緊急支援として、新たに、県社会福祉協議会等と連携し、経済的困窮により生理用品の入手が困難な女性に生理用品を配布するとともに、これまで支援が届かなかった女性に寄り添った相談・支援を行い、女性が社会的に孤立しないよう取り組んでいく。

議論  
2

### 次代へつなぐ農業のために

新規就農者確保の取組や農家の負担軽減等について議論しました。

Q 新規就農者の確保・育成のため、国の農業次世代人材投資事業による就農支援に加え、県による支援を拡充すべきではないか。

A 国事業の活用により、これまでの9年間で、約1,600人が新規に就農している。

今後も国の制度を活用しながら、県では就農前の相談や研修の実施のほか、就農後の生産・経営両面の技術支援など、ソフト面の支援を一層充実していく。

Q 農家の負担軽減に向けたスマート農業を推進する上で高額な機器が必要であるが、国や県による支援の拡充が必要ではないか。

A 「強い農業担い手づくり総合支援交付金」などの国庫事業などを活用し、農家の負担軽減を図るほか、一部の機器購入については今年度から県の事業も活用できるようになっている。

また、民間企業と連携した安価な機器の開発や、作業時期が異なる産地でスマート農業機器を共同利用する実証事業にも参画し、農家の負担軽減に向けた支援に取り組んでいく。

#### 経済・観光支援

Q ワクチン接種の進展により感染が抑制されれば、経済再生に向けた支援へ舵を切ることが必要。ポストコロナの経済復興に向けてどう考えるか。

A まず、飲食業など厳しい状況にある事業者にプレミアム付きクーポン券や宿泊・日帰り割引などの需要喚起策を実施する。  
その上で、信州ITバレー構想の推進や国内回帰・サプライチェーンの強靭化・ゼロカーボン実現等に取り組む企業の育成・誘致、技術開発等への支援、信州リゾートテレワークなど新たなニーズを取り込むための投資への支援などの取組を加速させ、活力ある地域の実現を目指す。

Q コロナ禍で疲弊した観光地を再興するには、来年の諏訪大社御柱祭や善光寺御開帳などの大きなイベントが一過性に終わらないよう地域ごとに観光ニーズを把握し、広域的な連携を進めるべきではないか。

A ポストコロナを見据え、「安心・安全な観光地づくり」、「長期滞在型観光の推進」、「信州リピーターの獲得」を三本柱に取り組んでいくが、長期滞在等の促進には地域間の連携が不可欠。地域ごとの観光ニーズの分析データの提供や周遊コンテンツの開発支援、広域連携のモデル事例の普及など、地域振興局や県観光機構と連携して支援していく。

議論  
3

### 県産材の需要拡大に向けて

輸入木材不足の影響と県産材利用へのシフト等について議論しました。

Q 輸入木材価格の高騰と品不足によって県内の林業・木材・住宅産業はどのような状況にあるのか。また、今後の対策は。

A 住宅産業では、外材の資材調達不安や、契約・着工の遅れが徐々に出ている。林業・木材産業では、県産材への問合せや注文が増えている一方で、設備等の関係で即座の増産は困難という状況。

今回の外材不足を県産材への転換のチャンスと捉え、着実な増産につなげられるよう林業・木材・住宅産業の需給マッチングを進め、設備投資や人員増など、林業・木材産業の足腰強化の支援を実施していく。

Q 輸入木材価格の高騰は、県産材の利用促進にとってチャンスだが、一時的ではなく継続した確かな需要がなければ新しい機械への投資等は難しい。今後も確実な県産材利用の環境をつくるための支援事業を考えるべきではないか。

A 高い省エネルギー性能を有した県産材住宅への支援や、県産材の良さを知ってもらうため、多くの県民が利用する商業スペースや公共スペースの木質化を支援しており、今後も積極的に推進していく。

また、これまで県産材の利用がなかった住宅関連事業者などに対して、新たな需要先として情報の発信や供給窓口の紹介などを行っていく。

# 常任委員会の委員長報告から

各委員会では、付託議案、所管事項に関する質疑等及び  
請願・陳情の審査を行いました。



## 総務企画警察委員会



○迷惑防止条例の改正の検討状況について質問が出され、県民から様々な相談を受ける中で、現行の法律、条例では対処できない部分について、適切に対処していくため、相談内容についても研究をしながら、刑罰法規としての条例の適切な適用範囲についてしっかりと検討した上で、できる限り早期に条例案を提案していきたいとの答弁がありました。

○「長野県過疎地域持続的発展方針」の概要等について説明があり、地域の課題を把握した上で、過疎対策を進めてほしいとの意見が出されました。

○今後のコロナウイルスの感染状況を踏まえた県内経済への対応について質問があり、感染状況を見つづ、飲食・宿泊業など厳しい状況が続いている事業者に対し、内需拡大に向け、今後も補助金等の迅速な執行や機動的な予算対応を行っていくとの答弁がありました。

## 農政林務委員会



○4月の凍霜害による果樹等の被害を受けた農業者に対し、引き続き必要な支援を検討するとの説明があり、被災農業者が今後も営農を継続できるような対策や農業者への被害防止対策の周知、セーフティーネットへの加入促進などを求める意見がありました。

○流域治水におけるため池及び水田を活用した雨水貯留の説明に対して、流域全体で水害を軽減させる流域治水を目指すために取組を推進すべきとの意見が出されました。

○大北森林組合等補助金不適正受給事案に対する損害賠償請求事件に係る和解に対して、和解に至った経過や和解後の対応を質すとともに、県民への丁寧な説明を求める意見がありました。

○外材の高騰及び品不足による影響の見通しと今後の対応について説明があり、素材生産量の拡大に向けた支援とともに林業従事者の確保を進めることを求めました。

## 県民文化健康福祉委員会



○男女共同参画や子ども・若者施策について質問が出され、「第5次長野県男女共同参画計画」において、男性の育児休業取得促進に向けた普及啓発や固定的性別役割分担意識の払拭に取り組むとしていること、多岐にわたる子ども・若者の課題に対しては、今年度新設したこども若者局において、他部局と連携して取り組んでいきたいとの答弁がありました。

○新型コロナウイルス感染症対策について、検査体制拡充に向けた取組やワクチン接種に関する今後の見通しについて質問があり、PCR検査等に関する基本的考え方を明確にしたことを踏まえ、民間検査機関等への検査機器導入を進め変異株や急速な感染拡大にも対応できる検査体制を構築し、PCR検査等を積極的、戦略的に活用していくこと、またワクチン接種については、市町村の実情に応じたハイブリット支援を行うとの答弁がありました。

## 産業観光企業委員会



○「信州の安心なお店認証制度」の実施状況や、陽性者が発生した事業所が自動的に行うPCR検査に対する補助制度を創設し、感染拡大防止対策を支援するとともに信州の地酒を購入できるクーポン券を発行するなど、消費の喚起も図っていくとの説明があり、現在の雇用情勢についての質問や対象者が活用しやすい施策を実施してほしいとの意見が出されました。

○宿泊施設感染防止策等支援事業の内容や今後の観光地域づくりについて質問があり、これまでの感染防止対策に加え、アフターコロナを見据えたワーケーション等に対応した施設改修や非接触チェックインシステムの導入等の新たな観光需要に対応する投資を支援するとともに、年間を通じた誘客の仕組みやデジタルマーケティングを活用した動向分析によって、稼ぐ観光地域づくりに取り組んでいくとの答弁がありました。

## 農政林務委員会



○4月の凍霜害による果樹等の被害を受けた農業者に対し、引き続き必要な支援を検討するとの説明があり、被災農業者が今後も営農を継続できるような対策や農業者への被害防止対策の周知、セーフティーネットへの加入促進などを求める意見がありました。

○流域治水におけるため池及び水田を活用した雨水貯留の説明に対して、流域全体で水害を軽減させる流域治水を目指すために取組を推進すべきとの意見が出されました。

○大北森林組合等補助金不適正受給事案に対する損害賠償請求事件に係る和解に対して、和解に至った経過や和解後の対応を質すとともに、県民への丁寧な説明を求める意見がありました。

○外材の高騰及び品不足による影響の見通しと今後の対応について説明があり、素材生産量の拡大に向けた支援とともに林業従事者の確保を進めることを求めました。

## 危機管理建設委員会



○近年気候変動の影響に伴い水害が頻発・激甚化してきていることを踏まえ、流域や地域の安全対策の取組について質問があり、河川管理者が行う治水対策に加え、雨水貯留タンクの設置など、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害に強い地域をつくる「流域治水」の取組を進めていくとの答弁がありました。

○「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」について、どのように展開していくか質問があり、グリーンインフラの多様な効果をしっかり検証し、市町村と連携しながら進めていくとの答弁がありました。

○新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種への対応について質問があり、ワクチン接種については市町村主体で進めているが、県でも独自に接種会場を設置するなど支援をしていく、また、11月末までには希望する方全員が接種できるよう努めていくとの答弁がありました。

## 環境文教委員会



○高校再編について、今後さらに進む少子化も見据え、新たな高校づくりを、地域の方々等ともよく話し合いながら丁寧に進めてほしい、など多くの意見が出され、今後とも住民説明会や新校再編計画懇話会などにより、丁寧に対応していくとの答弁がありました。

○BYOD方式による1人1台の端末整備の検討状況や有益性について質問があり、ICT教育推進センターによる支援内容や有識者との検討状況に関する説明と、タブレット端末によるクラウドを活用した学びが重要であるとの答弁がありました。

※BYOD…Bring Your Own Deviceの略。

個人所有の情報端末の活用。

○「長野県ゼロカーボン実現県民会議(仮称)」の早期立ち上げや住宅への太陽光発電設備・蓄電池の設置拡大の取組について説明があり、県内事業者の意見を踏まえた事業展開や新築建築物のゼロエネルギー化への取組について、意見が出されました。

## 委員会の動き

各委員会では、議会閉会中に県の現地機関の調査、企業や団体等の視察、関係者との意見交換などを行う「現地調査」等を行っています。

### 農政林務委員会

7月7日～8日 北南信地域

取組状況の視察



トルコギキョウ栽培ハウスの視察

### 危機管理建設委員会

7月14日～16日 南信地域

取組状況の視察



防災・安全交付金(道路)事業の調査

### 環境文教委員会

7月13日 中南信地域

取組状況の視察



セイコーエプソン株式会社の100%再生可能エネルギー化に向けた取組の視察

## 決算特別委員会を設置しました

委員長

副委員長

埋橋 茂人(改) 加藤 康治(県)

委員

山岸 喜昭(自) 丸茂 岳人(自)  
酒井 茂(自) 荒井 武志(改)  
共田 武史(自) 熊谷 元尋(改)  
宮下 克彦(自) 川上 信彦(県)  
竹花 美幸(自) 山口 典久(共)

※(自)自由民主党県議団、(改)改革・創造みらい、  
(県)県民クラブ・公明、(共)日本共産党県議団

### 議会の仕組みを議員が小学生等へ説明しています

県庁見学に訪れた小学生等へ、議長、副議長、広報委員等が県議会の役割や仕組み、歴史などをわかりやすく説明しています。



### 県議会における情報技術の活用について検討結果の報告がありました

長野県議会情報技術活用研究会では、情報技術の活用により議会審議の充実等を図るためにタブレット端末の導入が適切であるとする報告書をとりまとめ、6月30日(水)に議長、副議長に報告がありました。

同研究会は、2年間にわたり研究会を14回開催するなどにより、タブレット端末の導入に向けた課題や活用方法等を整理しました。

### 議員提案による条例の検討が進められています

#### 歯科保健推進条例改正検討調査会について

長野県歯科保健推進条例制定から10年が経過し、口腔機能の維持と全身の健康のつながりが重視されていることなど、最近の情勢を踏まえた条例の改正に向けて調査会を立ち上げ、検討を進めています。

#### 少子化対策条例(仮称)制定検討調査会について

少子化対策の推進に関する条例の制定に向けて調査会を立ち上げ、条文の具体的な検討に着手しました。

### 「長野県歯科保健推進条例の一部改正(案)」についてご意見を募集します。

募集期間: 8月8日(日)まで

※応募方法などの詳細は、県議会ホームページをご覧ください。



### 県民の皆さんと意見交換会を実施します

身近で開かれた県議会を目指して、議長、副議長、広報担当の議員等が地域の方々と意見交換を行う「こんにちは県議会です」をオンラインにより実施します。※結果は後日県議会ホームページで公表します。

開催日: 令和3年8月6日(金)

テーマ: 「子育て世代の希望が実現する長野県へ」～ポストコロナの少子化対策に向けて～

参加団体: 信州大学電鳥サークル、安曇野をサポートする会(アズサポ)、

ファザーリング・ジャパン信州、福祉大保育園保護者会、株式会社

県議会ホームページをご覧ください

※本会議のインターネット中継(生中継及び録画)については、スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。

長野県議会

検索



6月定例会の本会議での主な審議や、

県民文化健康福祉委員会、産業観光企業委員会及び環境文教委員会の模様等

※放送日時は、ご加入のケーブルテレビ局にご確認ください。

※過去1年分の番組は、YouTubeでご覧になれます。



「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。お問い合わせ、ご意見は長野県議会事務局調査課まで

〒380-8570 長野市大字南長野字幡下692-2

TEL 026-235-7414(直通)

FAX 026-235-7363 Eメール chosa@pref.nagano.lg.jp

長野県議会ホームページ <https://www.pref.nagano.lg.jp/gikai/chosa/index.html>

### 9月定例会日程予定【会期17日間】

△9月22日(水) 開会

△9月28日(火)～10月1日(金)

一般質問及び質疑

△10月4日(月)～6日(水)

各委員会

△10月7日(木) 総務企画警察委員会

△10月8日(金) 閉会



県議会ツイッターをご覧ください  
皆様のフォローをお願いします。  
@Naganokengikai